

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 黒須弘人

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 黒須弘人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	122,371	93,168	159,079
経常利益 (百万円)	5,650	4,406	7,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,031	3,135	5,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,066	1,903	5,380
純資産額 (百万円)	37,379	39,803	38,691
総資産額 (百万円)	85,076	85,485	83,234
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	99.50	77.40	137.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.98	76.23	135.78
自己資本比率 (%)	43.31	45.76	45.83

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.14	36.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が世界で継続及び拡大した場合は、当社や顧客の工場稼働の悪化要因になる等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が抑制され消費活動が大幅に減少しました。また、海外でも、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えておらず、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループにおいては、大手需要先である自動車メーカーは上半期と比して、生産及び出荷は回復傾向で推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、前年同期に比して販売価格が低下したことにより、アルミニウム二次合金地金591億1千5百万円（前年同期比19.2%減）、商品・原料他340億5千3百万円（前年同期比30.9%減）で、これらを併せた売上高総額は931億6千8百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

収益面につきましては、国内において販売数量は減少し減益となりましたが、海外の製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移した結果、経常損益につきましては、44億6百万円（前年同期比22.0%減）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は31億3千5百万円（前年同期比22.2%減）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーは上半期と比して、生産及び出荷は回復傾向で推移しました。当社グループは国内の販売価格が低下したことと、販売数量が減少したことにより、売上高は909億8百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント損益は45億4千3百万円（前年同期比15.8%減）の利益となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が低調に推移したことにより、売上高は29億1千7百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント損益は1億8千6百万円（前年同期比28.8%減）の利益となりました。

(流動資産について)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2千1百万円増加し597億2千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が19億5千3百万円、商品及び製品が14億7千8百万円、原材料及び貯蔵品が29億9千1百万円増加したことと、現金及び預金が51億8千4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円増加し257億6千万円となりました。これは主に有形固定資産が2億8千6百万円、投資有価証券が5億4百万円増加したことによるものであります。

(流動負債について)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20億6千4百万円増加し366億9千2百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した30億7千2百万円、未払金が増加した3億7千3百万円、未払法人税等が増加した1億9千3百万円、未払費用が減少した3億8千6百万円によるものであります。

(固定負債について)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円減少し89億8千9百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加した1億7千万円、長期借入金が増加した11億5千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億1千2百万円増加し398億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した22億3百万円、その他有価証券評価差額金が増加した2億1千8百万円、為替換算調整勘定が減少した13億8千7百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,126,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,476,000	404,760	同上
単元未満株式	普通株式 26,435		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		404,760	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	3,126,800		3,126,800	7.17
計		3,126,800		3,126,800	7.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276	4,092
受取手形及び売掛金	29,416	31,370
商品及び製品	8,760	10,239
仕掛品	276	127
原材料及び貯蔵品	7,394	10,385
その他	3,183	3,519
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	58,303	59,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,182	15,182
減価償却累計額	8,182	8,279
建物及び構築物(純額)	5,999	6,903
機械装置及び運搬具	27,674	27,869
減価償却累計額	20,252	20,715
機械装置及び運搬具(純額)	7,422	7,153
工具、器具及び備品	1,524	1,571
減価償却累計額	1,224	1,248
工具、器具及び備品(純額)	300	323
土地	3,858	3,822
リース資産	1,293	1,211
減価償却累計額	375	367
リース資産(純額)	918	843
建設仮勘定	2,657	2,397
有形固定資産合計	21,156	21,443
無形固定資産		
のれん	16	-
その他	129	126
無形固定資産合計	145	126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877	3,382
長期貸付金	16	3
退職給付に係る資産	155	148
繰延税金資産	113	185
その他	683	660
貸倒引当金	217	189
投資その他の資産合計	3,628	4,189
固定資産合計	24,930	25,760
資産合計	83,234	85,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,909	3 7,079
短期借入金	22,641	25,713
未払金	1,647	1,273
未払法人税等	477	284
未払消費税等	227	109
未払費用	1,675	1,289
賞与引当金	280	233
その他	768	708
流動負債合計	34,627	36,692
固定負債		
長期借入金	8,698	7,545
役員退職慰労引当金	8	10
退職給付に係る負債	200	185
リース債務	103	110
資産除去債務	165	228
繰延税金負債	587	758
その他	152	150
固定負債合計	9,915	8,989
負債合計	44,543	45,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,835	8,843
利益剰余金	23,326	25,530
自己株式	1,340	1,340
株主資本合計	37,167	39,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	827
繰延ヘッジ損益	77	16
為替換算調整勘定	367	1,020
退職給付に係る調整累計額	73	53
その他の包括利益累計額合計	980	263
新株予約権	145	145
非支配株主持分	397	542
純資産合計	38,691	39,803
負債純資産合計	83,234	85,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	122,371	93,168
売上原価	111,617	83,544
売上総利益	10,753	9,623
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,313	2,226
貸倒引当金繰入額	10	1
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
賞与引当金繰入額	40	42
その他	2,745	2,633
販売費及び一般管理費合計	5,111	4,905
営業利益	5,641	4,717
営業外収益		
受取利息	76	27
受取配当金	258	201
為替差益	157	-
技術指導料	7	0
鉄屑売却益	56	42
その他	106	140
営業外収益合計	663	411
営業外費用		
支払利息	591	270
為替差損	-	425
その他	63	27
営業外費用合計	655	723
経常利益	5,650	4,406
特別利益		
固定資産売却益	11	5
特別利益合計	11	5
特別損失		
災害による損失	14	-
固定資産除売却損	74	64
特別損失合計	88	64
税金等調整前四半期純利益	5,572	4,347
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,126
法人税等調整額	73	63
法人税等合計	1,490	1,189
四半期純利益	4,082	3,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,031	3,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,082	3,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	218
繰延ヘッジ損益	13	94
為替換算調整勘定	89	1,398
退職給付に係る調整額	2	19
その他の包括利益合計	16	1,255
四半期包括利益	4,066	1,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,025	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	40	12

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
ダイキ トレーディング インドネシア	- 百万円	73百万円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	260百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	212百万円
支払手形	- 百万円	129百万円
割引手形	- 百万円	157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,923百万円	2,078百万円
のれんの償却額	16百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	529	13.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	486	12.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	526	13.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	405	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	119,293	3,077	122,371	-	122,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	715	23	738	738	-
計	120,009	3,100	123,110	738	122,371
セグメント利益	5,394	262	5,656	14	5,641

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間の取引消去金額 1百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	90,268	2,900	93,168	-	93,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	640	16	657	657	-
計	90,908	2,917	93,825	657	93,168
セグメント利益	4,543	186	4,730	12	4,717

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12百万円には、セグメント間の取引消去金額 3百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	99円50銭	77円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,031	3,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,031	3,135
普通株式の期中平均株式数(株)	40,521,260	40,502,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97円98銭	76円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	629,133	624,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘 昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。